IV 社会教育における人権教育

1 生涯学習の視点に立った人権教育の推進

(1) 生涯学習に位置付けた人権教育の推進

幼児から高齢者に至る幅広い層を対象とし、生涯学習の視点に立って、自己 の充実や生活の向上、活力ある地域社会づくりのため、人権尊重の意識を高め る教育を推進する。

(2) 学習機会の提供、充実

広く人々の人権問題についての理解の促進を図るため、公民館等の社会教育施設等を中心として、学級・講座の開設や交流活動など、人権に関する多様な学習機会の提供・充実を図る。その際、これまで取り組んできた学習方法を見直し、単に人権問題を知識として学ぶだけではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を育成できる内容とする。

- ・市民のライフスタイルを考慮し、多くの人が参画できるような学習機会の充 実を図る。
- ・地域住民の自主的な活動やPTA等の活動と連携を図る。
- ・身近な人権課題や年齢層に合わせた人権課題、学習が必要とされる人権課題 等を取り上げて、幅広い年齢層に対応できるよう工夫する。
- ・人権感覚を培い、自他の人権を尊重し合うことができるようにする。
- ・「人権感覚育成プログラム」を活用することで、参加体験型学習の充実を図り、豊かな人権感覚を培い、自他の人権を尊重し合うことができるようにする。

(3) ボランティア活動など体験活動の充実

学校教育との連携を図りつつ、児童生徒の社会性や思いやりの心、豊かな人間性を育むため、ボランティア活動、社会奉仕体験活動、自然体験活動をはじめとする多様な体験活動の充実を図る。また、そのための環境整備を図る。

(4) 指導内容・指導方法の工夫・改善

様々な人権問題の理解を深める学習が、単に知識の習得にとどまらず、社会の構成員としての責任を自覚し、実践行動に結び付くよう、人権教育の指導内容・指導方法の工夫・改善を図る。

(5) 学習教材の開発、提供

様々な人権問題を理解し、自分自身の課題として捉え、人権問題解決のため に行動できるような学習教材の開発、提供を行う。

2 人権教育の基盤を作るための家庭教育の充実

(1) 家庭教育の重要性の認識

家庭教育の充実を図り、人権教育の基盤を育てる。

- ・家庭は、子供の成長にとって、その基礎的な資質や能力を培い、人格を形成 する上で重要な場であり、豊かな心や思いやり、生命を大切にする心、人権 を尊重する態度等の基礎を育む場でもあることの認識を持てるようにする。
- ・家庭における子供の権利の保障や尊重についての理解が図れるようにする。

(2) 学習機会の提供、充実

豊かな人権感覚が身に付くように、家庭教育に関する親の学習機会の充実や 情報の提供を図る。

- ・親子のふれあいを深めることができる体験活動や、子育て等についての相談 体制や学習機会を提供する。
- ・多様な地域活動を展開することにより、親子の触れ合いや子育ての問題等、 身近な問題について情報交換が行える地域コミュニティ作りを支援・充実さ せる。

3 人権教育を推進するための指導者の養成

(1) 様々な人権問題に対応できる指導者の養成

人権一般の普遍的な視点からの取組、具体的な人権課題に即した個別的な視点からの取組を推進するために、広い識見があり各人権課題について幅広い知識を持つ指導者の育成、学習者の価値観やニーズの多様化に合わせ、具体的な内容を系統的に組み立て、効果的な学習の手法を身に付けた指導者を養成する。

・指導者の養成及びその資質の向上を図るための研修を充実させる。また、研修の内容、方法について、体験的・実践的手法を取り入れるなどの創意工夫を図る。

(2) 身近なリーダーの養成

学習者が人権問題を直感的に捉える感性や日常生活において人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚を身に付ける人権研修を実施し、家庭や地域・職場などで人権課題の解決に向け、行動することができる身近な人権リーダーを養成する。

4 地域に根ざした人権教育の推進

(1) 学校・家庭・地域社会相互の連携

地域社会の在り方やその地域にあるものの見方や考え方は、人々の人権意識の形成に大きな影響を与える。様々な人と出会ったり、多様な価値観に触れたりしながら、他者を尊重する態度や共に生きていく姿勢が身に付いていくようになる。学校、家庭、地域社会相互の連携は、今後一層求められることから、一人一人が大切にされる地域コミュニティ作りに向け、学校、家庭、地域社会それぞれが持つ役割を担いつつ、お互いに連携・協働した取組を進める。

(2) 企業・NPO等との連携

企業やNPO(注20)等では、人権教育や啓発、更に人権擁護の分野において、幅広い取組が行われている。人権教育をより一層効果的に推進していくためには、これらの豊富な知識や経験を持つ企業やNPO等と積極的に連携し、学習内容の充実を図る。